

TOPICS

6月市議会から

平成18年第2回定例市議会は、6月2日に開会し、平成18年度一般会計予算など38議案が審議されました。

予算関係（主なもの）

平成18年度一般会計補正予算を可決

総額 32億3,566万円

（主な事業内容については4～5ページ参照）

平成18年度の各特別会計予算を可決

条例関係（主なもの）

総合計画審議会条例の制定を可決

市の総合計画を策定するにあたり、その調査および審議を行う審議会を設置するもの

市民文化ホール条例の一部改正を可決

長浜文化芸術会館が県から譲渡されることに伴い、名称や位置、休館日や使用料を定めるもの

国民健康保険条例の一部改正を可決

出産育児一時金を35万円に増額するもの

収入役の事務の兼掌に関する条例の制定を可決

長浜市に収入役を置かず、助役にその事務を兼掌させるもの

長浜市税条例の一部改正<専決処分を承認>

個人市民税の非課税基準を改めるものや、耐震改修された既存住宅の固定資産税を減額する手続きを創設するものなど

その他（主なもの）

湖北地域しょうがい者自立支援審査会の共同設置についてを可決

長浜労働基準監督署の存続を求める意見書を可決

労働基準監督署の再編を進める厚生労働省の計画に対し、長浜労働基準監督署の存続を求めるもの

観音坂トンネルの早期改修を求める意見書を可決

一般質問

主な一般質問に対する市側の答弁の要旨は次のとおりです。

小学校での英語教育について

旧長浜地区で実施している小学校での英語教育は、平成19年度から旧浅井・びわ地区へ拡大することになりました。その移行措置として、この2学期から、各校の実態に合わせて週1時間程度の授業を行っていく予定です。今後、指導にあたる外国人英語講師を配置するとともに、カリキュラムの整備や指導者研修会の実施などを行い

企業誘致について

企業立地の動向については、投資を手控えていた企業が、景気回復を背景に、設備投資を行いつつあることから、今こそ、様々なツールを駆使し、売りこむ好機だと考えています。長浜は、交通体系の優位性、すばらしい住環境、労働力、長浜バイオ大学の人的資源のほか、パイオ・インキュベーション施設に知的資源が集積されてきたことも誘引要素になると考えていま

個人情報保護法施行後の過剰反応と地域対策について

個人情報保護法の施行後、様々な保護対策が行われている一方、必要な名簿が作成できないなどの過剰反応による問題も指摘されています。コミュニケーション活動は、地域にだれが住んでいるかをお互いに知ることから始まり、このことは災害時の相互救助にも重要と考えられます。利用目的を説明し、理解いた

各支所が対策本部の支部、または現地対策本部として機能を受け持ち、本庁との連絡を密に、統一した対策を行います。

新たな地域農業について

平成19年産から導入される担い手重視の品目横断的経営安定対策は、高齢化による担い手不足、農産物の価格低迷が続く中で、農家に与える影響は大きく、不安をぬぐい切れない実情は認識しています。戦後最大の農政改革のなか、いかに意欲を持って農業に取り組んでいただけるかが重要な課題と考えています。農業を単なる作物作りにならせず、教育・福祉・観光など新たな視点から、地域特性を生かした特産品の育成、地産地消の促進に向けた生産・流通・販売体制の充実、体験型農業の推進、消費者と生産者の交流機会の拡大に努めていきます。

電子入札の導入について

電子入札は、入札参加申請、入札、開札、落札結果通知までの入札業務を、インターネットを利用して行うシステムです。発注者側には、作業の効率化や透明性の向上、競争性の確保などが、受注者側には、入札に労

介護保険制度の見直しと課題

第3期ゴールドプランの推計では、要介護認定者数は、平成26年に4,182人になると予測されていますが、軽度の認定者である「要支援1・2」の人数に対する新予防給付の実施や、虚弱高齢者への介護予防事業の実施などにより、認定者数を約7%程度抑えることを目標にしています。すでに、要支援認定者には、心身状態の維持、改善に向けたサービスを始め、虚弱高齢者には、「筋力向上トレーニング事業」などの介護予防事業を始められています。また、元気な高齢者や一般市民にも、介護予防の啓発事業や虚弱高齢者を地域で支える「サポーター養成事業」などを取り組みつつありま

す。

駅前整備計画の見直しについて

長浜駅周辺整備は、昨年12月の整備計画から、駅西側アクセス道路の拡幅工事を中止するなどの見直しを行いました。これは、厳しい財政状況の中、直流化と駅舎改築でポテンシャルがただちに高まると考えにくいため、事業先行型の施策から事業の選択と集中型の構想へ変更したものです。また、農業会館の取得も、厳しい財政環境の中、過大な投資であるとの市民意見もあり、検討を重ねた結果、中止するとの結論になりました。

助役に加藤誠一氏

今議会では、助役に加藤誠一氏を選任することに同意され、6月3日付で就任されました。



加藤誠一助役

加藤誠一助役の略歴
昭和47年に滋賀県職員となり、長浜市企画部長、県新産業振興課企業誘致推進室長などを歴任。東近江市。52歳。

消防体制の強化に通信指令を一元化 来年4月の運用開始をめざす

湖北地域消防本部

湖北地域消防組合では、5月29日の同組合議会に、高機能通信指令センターの整備費（6億7百万円）を提案し、可決されました。指令センターは、長浜消防署に隣接して建設。現在、長浜・米原・東浅井・伊香の各消防署で受信している119番通報を、一括受信し、各署所へ出動指令をします。

来年4月1日からは、これまでの市町境界を越えた出動が可能となり、現場への到着時間の短縮や、大災害・同時多発の災害に臨機応変の対応ができるようになります。また、通信指令員の合理化により、現場要員の増強や経費の削減にもつながります。

いた本人から提出された個人情報、地域で有用に使用することができません。引き続き自治会の方の協力を求めています。よろしくお願いいたします。

幼稚園の通園方法見直しについて

幼稚園の通園方法については、3月初めから、各園でPTAなどと協議を重ねてきた結果、「保護者がわが子を送迎する個別送迎が最も安心できる方法である」とするもの、それぞれの実情が異なることから、個別送迎を基本に、保護者が複数で付き添う形でのグループ通園も実施しています。また、神照幼稚園については、「バス通園」を選択肢の一つに加え、運行開始に向けて準備を進めています。

姉川の水防対策について

この5月、姉川・高時川が水防法に基づく洪水予報河川に指定されたことから、これまでの水位観測所のデータに加え、気象台が提供する降水予測をもとに、警戒水位になる約3時間前に洪水注意報を、危険水位になる約3時間前に洪水警報が発令され、県から市に情報が入りま

TOPICS